



伊藤 正子 議員

問 子ども・子育て支援新制度について

答 子どもたちが健やかに育つ環境づくりを進める



問 子ども・子育て支援新制度は、子ども関係の施策を強化し、子育てをめぐる様々な課題を何とか乗り越えようというものだが、①この事業の対象になる子どもの人数②町の出生数③婚姻届数④支援に基づき給付と事業は。

健康福祉課長 ①対象となる子どもの数は0歳から12歳まで、平成26年12月1日現在で787名です。

町民税務課長 ②平成25年は46件。平成26年は12月1日現在で34件。③平成25年は36件。平成26年は12月1日現在で25件。出生数、婚姻数とも減少傾向にあります。

健康福祉課長 ④児童手当の昨年度支給総額は1

億2,922万円。延べ受給者数1,752人となっています。また、支援事業の一環として保健センターでは、妊娠から出産・育児まで安心して子どもを育てることができるよう子育て支援の体制づくりを進めていきたい。



町長 町においても子育てを地域全体で支援していくことが必要であるとの認識をしているところであり、子ども・子育てに関する総合的な支援事業計画を策定し、子どもを安心して産み育てることができるよう地域一体となって支援体制づくりを進めていきたい。

教育長 ①それぞれの学校で特色ある経営をしながら児童・生徒の教育に取組んでおり、当分の間、統廃合は考えておりません。

教育次長 ②メリットは教師の目が児童・生徒一人ひとりに行き渡りやすい。反対にデメリットは、クラスの人数が少ないと、それぞれの競争心は生まれにくい。③6年間で東



4車線化の道路改良工事（道の駅周辺）

問 ①東・西小学校統合

②学年クラスの減少によるメリット・デメリット

③児童数推移④圏央道、新4号国道4車線化に伴う東小学校登下校の交通安全対策の取組み⑤中1ギャップ※について。

※小学校から中学校に進学した際、学習内容や生活のリズムの変化に馴染めず、いじめが増加したり不登校になったりする現象。

・西小学校119名減少。

④学校及びPTAが協議し、平成26年5月から学校までの距離は長くなりますが、通称「太鼓橋」まで新4号国道の横断を迂回ルートとすることにしました。幸主本田地区の1・2年生は各改良工事が完成するまでの期間、スクールバスの運行を行います。今後、町内を通

過する車両の増加に伴い、児童・生徒への安全指導の強化徹底と保護者にも安全指導を要請したい。⑤中1ギャップを感じたら早急に教師が対応できるように、学校が一体となって対策を進めていくという状況です。

町長 教育行政に関しましては、教育委員会のあり方、法改正によりまして大幅に変更になります。首長の教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに少子化到来の中、新たな学校教育をどうあるべきかしっかりと模索してまいりたい。

問 学校教育について

答 新たな教育をどうあるべきか議論したい